



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdongs 上場取引所 東
 コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中西 正文
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)田上 節朗 (TEL) 03-6421-7015
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,659	—	△214	—	1,147	—	686	—
2021年3月期	9,113	25.3	△382	—	983	△47.8	547	△53.4
(注) 包括利益	2022年3月期		683百万円(—%)		2021年3月期		547百万円(△53.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	216.19	212.39	12.1	8.0	△2.0
2021年3月期	172.88	168.76	10.9	7.7	△4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,660	6,009	41.0	1,855.30
2021年3月期	13,944	5,290	37.9	1,667.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,009百万円 2021年3月期 5,289百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,276	△1,021	△241	3,153
2021年3月期	1,601	△2,327	1,339	2,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,700	9.8	△110	—	260	△77.4	160	△76.7	49.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,239,150株	2021年3月期	3,172,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,174,566株	2021年3月期	3,169,528株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	426	17.0	187	21.1	176	12.1	113	12.4
2021年3月期	364	25.3	154	51.8	157	82.8	100	67.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	35.60	34.98
2021年3月期	31.72	30.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,737	2,669	71.4	823.97
2021年3月期	2,586	2,509	97.0	790.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,668百万円 2021年3月期 2,508百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、子会社よりの経営指導料受取金が前事業年度より増加したことにより、売上高について前事業年度と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足説明	13

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が相次いで出現する中で、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返されるなど社会経済活動の制限も続き、回復する動きも見られたものの、不透明感が払拭されずに推移いたしました。また昨今のウクライナ情勢による社会的な不安やロシアに対する経済制裁などによるエネルギー価格の上昇などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況になっております。

当社グループが属する保育・幼児教育市場においては、2021年平均の女性就業者数は前年に比べ増加しているものの、保育の受け皿拡大に加え、新型コロナウイルス感染症を背景とした利用控えにより、保育所等の利用児童数は横這い、待機児童数は減少傾向が続いております。

一方で、教育感度の高い保護者様を中心とした、未就学児向けの教育関連サービスは底堅い需要に支えられ、同市場は拡大を継続しております。

このような環境の中、当社グループは、「教育を通じて社会に貢献する」・「未来に輝く子どもたちを育てる」を使命として、東京都を中心とした大都市圏に66園の認可保育所と、プレスクール一体型保育所、幼児教室及び学童施設を7施設展開し運営しております。(2022年3月31日現在)

新型コロナウイルス感染症に対しては、お預かりするお子様・保護者様・取引先・従業員の安全と安心を最優先に考え、自治体と連携しながら感染防止対策を徹底するとともに、感染拡大防止にも迅速かつ適切な対応に取り組んで参りました。一方で当社グループが強みとする民間教育サービスにおける幼児教育のノウハウを認可保育事業にも積極的に取り入れ、「利用者から選ばれる園」としてのサービス向上に努めてまいりました。

新規開設施設につきましては、2021年4月1日に東京都内に認可保育所9園、及び学童・幼児教室併設の民間教育サービス施設を1施設開設いたしました。また2021年10月1日に当社初となる1歳から9歳のお子様を対象とした保育・幼児教育・学童が一体となったフラッグシップ施設「キッズガーデン南青山」を開校いたしました。当該施設は、施設内に25m専用プールを完備し、都内最大級(約2,200㎡)の大型保育・教育施設として、当社グループの教育プログラム・コンテンツの開発拠点としての役割も担ってまいります。

以上により、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は10,659百万円(前連結会計年度は9,113百万円)、営業損失は214百万円(前連結会計年度は営業損失382百万円)、経常利益は1,147百万円(前連結会計年度は983百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は686百万円(前連結会計年度は547百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態における総資産は、14,660百万円(前連結会計年度末は13,944百万円)となり、716百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,549百万円(前連結会計年度末は3,679百万円)となり、870百万円増加しました。これは前払費用の減少(45百万円)、未収入金の減少(99百万円)等があったものの、現金及び預金の増加(1,014百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、10,111百万円(前連結会計年度末は10,264百万円)となり、153百万円減少しました。これは建物及び構築物(純額)の増加(1,000百万円)、工具、器具及び備品(純額)の増加(24百万円)並びに敷金及び保証金の増加(124百万円)等があったものの、建設仮勘定の減少(1,269百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,665百万円(前連結会計年度末は4,999百万円)となり、1,334百万円減少しました。これは1年内償還予定の社債の増加(145百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(54百万円)並びに未払法人税等の増加(45百万円)等があったものの、短期借入金の減少(1,581百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、4,985百万円(前連結会計年度末は3,654百万円)となり、1,331百万円増加しました。これは長期前受金の減少(29百万円)等があったものの、社債の増加(855百万円)、長期借入金の増加(258百万円)、並びに繰延税金負債の増加(237百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,009百万円(前連結会計年度末は5,290百万円)となり、719百万円増加しました。これは新株式発行による資本金の増加(23百万円)及び資本剰余金の増加(23百万円)、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(686百万円)等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し、3,153百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,276百万円(前連結会計年度は1,601百万円の増加)となりました。

主な内訳は、前受金の減少(25百万円)等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(1,065百万円)、減価償却費(841百万円)及び売上債権の減少(112百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,021百万円(前連結会計年度は2,327百万円の減少)となりました。

主な内訳は、保育施設の新規開設に伴う有形固定資産の取得(1,019百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、241百万円(前連結会計年度は1,339百万円の増加)となりました。

主な内訳は、長期借入による収入(1,169百万円)、社債の発行による収入(981百万円)及び新株予約権の行使による株式の発行による収入(47百万円)等の資金の増加があったものの、短期借入金の純減額(1,581百万円)、長期借入金の返済による支出(856百万円)による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた社会経済活動の制限は徐々に緩和されていくことが想定されるものの、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しは未だ立っておりません。またウクライナ情勢及びロシアに対する各国の経済制裁に伴う世界経済への影響により、先行き不透明な状態が続くと予測されま

す。
このような状況の中、認可保育所については待機児童問題の解消に向けて整備が進められた結果、新規需要は地域が限定され、また新型コロナウイルス感染症の影響などから一時的な出生数の低下や一部で0歳児の利用を控える動きも見られます。一方で、未就学児向けの教育関連サービスは底堅い需要に支えられ、同市場は拡大を継続していくと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは、子どもたちが不透明な未来においても生き抜く力を身に付けていくための「非認知能力の育成」を目指した保育・幼児教育の提供に取り組んでおります。2023年3月期には、認可保育所3園を開設するとともに、0～9歳における全ての教育サービスを提供する「キッズガーデン教育圏」構想の一環として、保育・幼児教育・学童が一体となったフラッグシップ施設「キッズガーデン南青山」の全コースをスタートいたします。今後、当社グループの成長戦略を認可保育所中心の拡大から民間教育サービス中心の拡大にシフトしながらさらなる事業展開に取り組んでまいります。

なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症等の影響が継続するという想定をして作成しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,759	3,153,894
売掛金	28,519	15,627
前払費用	419,079	373,981
未収入金	1,074,570	975,251
その他	17,881	31,143
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	3,679,711	4,549,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,610,985	10,238,731
減価償却累計額	△1,765,872	△2,393,283
建物及び構築物 (純額)	6,845,113	7,845,448
工具、器具及び備品	339,782	445,331
減価償却累計額	△207,305	△288,682
工具、器具及び備品 (純額)	132,477	156,649
建設仮勘定	1,947,648	678,410
その他	138,204	167,264
減価償却累計額	△62,610	△94,666
その他 (純額)	75,593	72,598
有形固定資産合計	9,000,833	8,753,106
無形固定資産		
その他	3,469	4,073
無形固定資産合計	3,469	4,073
投資その他の資産		
長期前払費用	601,525	568,389
敷金及び保証金	653,275	778,114
繰延税金資産	2,027	3,576
その他	3,545	3,863
投資その他の資産合計	1,260,373	1,353,943
固定資産合計	10,264,676	10,111,124
資産合計	13,944,387	14,660,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,442,700	1,860,899
1年内償還予定の社債	—	145,000
1年内返済予定の長期借入金	616,899	671,345
未払金	315,749	312,525
未払費用	194,780	184,892
未払法人税等	65,318	111,111
賞与引当金	219,786	247,031
その他	144,437	132,803
流動負債合計	4,999,671	3,665,609
固定負債		
社債	—	855,000
長期借入金	1,324,275	1,582,577
資産除去債務	107,643	130,878
繰延税金負債	1,892,926	2,130,472
退職給付に係る負債	43,872	57,319
長期前受金	206,158	176,212
その他	79,514	53,194
固定負債合計	3,654,391	4,985,655
負債合計	8,654,062	8,651,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,652	599,522
資本剰余金	475,652	499,522
利益剰余金	4,238,229	4,912,903
株主資本合計	5,289,533	6,011,947
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	△2,346
その他の包括利益累計額合計	—	△2,346
新株予約権	792	57
純資産合計	5,290,325	6,009,658
負債純資産合計	13,944,387	14,660,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,113,368	10,659,121
売上原価	8,254,547	9,629,184
売上総利益	858,820	1,029,936
販売費及び一般管理費	1,240,998	1,244,734
営業損失(△)	△382,178	△214,797
営業外収益		
補助金収入	1,391,511	1,418,887
その他	11,244	7,110
営業外収益合計	1,402,755	1,425,997
営業外費用		
支払利息	26,827	27,947
支払手数料	7,901	12,120
社債発行費	—	18,968
その他	2,110	4,224
営業外費用合計	36,838	63,261
経常利益	983,738	1,147,938
特別利益		
その他	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
減損損失	135,806	82,240
その他	—	14
特別損失合計	135,806	82,254
税金等調整前当期純利益	847,961	1,065,684
法人税、住民税及び事業税	79,700	142,137
法人税等調整額	220,282	237,237
法人税等合計	299,982	379,375
当期純利益	547,979	686,309
親会社株主に帰属する当期純利益	547,979	686,309

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	547,979	686,309
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	△2,346
その他の包括利益合計	—	△2,346
包括利益	547,979	683,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,979	683,963

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	567,820	467,820	3,690,249	4,725,889	1,086	4,726,975
当期変動額						
新株の発行	7,832	7,832		15,664		15,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			547,979	547,979		547,979
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	△294	△294
当期変動額合計	7,832	7,832	547,979	563,643	△294	563,349
当期末残高	575,652	475,652	4,238,229	5,289,533	792	5,290,325

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	575,652	475,652	4,238,229	5,289,533	—	—	792	5,290,325
会計方針の変更による 累積的影響額			△11,634	△11,634				△11,634
会計方針の変更を反映した 当期首残高	575,652	475,652	4,226,594	5,277,898	—	—	792	5,278,690
当期変動額								
新株の発行	23,870	23,870		47,740				47,740
親会社株主に帰属する 当期純利益			686,309	686,309				686,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	△2,346	△2,346	△735	△3,081
当期変動額合計	23,870	23,870	686,309	734,049	△2,346	△2,346	△735	730,968
当期末残高	599,522	499,522	4,912,903	6,011,947	△2,346	△2,346	57	6,009,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	847,961	1,065,684
減価償却費	707,113	841,509
減損損失	135,806	82,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,017	27,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,761	9,860
補助金収入	△1,391,511	△1,418,887
支払利息	26,827	27,947
社債発行費	—	18,968
売上債権の増減額 (△は増加)	△430,791	112,211
未払金の増減額 (△は減少)	54,951	25,459
未払費用の増減額 (△は減少)	72,229	△9,545
前受金の増減額 (△は減少)	△22,464	△25,883
その他	180,183	225,069
小計	260,084	981,879
利息及び配当金の受取額	15	21
補助金の受取額	1,391,511	1,418,887
利息の支払額	△27,003	△27,717
法人税等の支払額	△54,042	△96,344
法人税等の還付額	30,859	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601,424	2,276,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,178,129	△1,019,086
無形固定資産の取得による支出	—	△1,015
定期預金の増減額 (△は増加)	39	0
敷金及び保証金の差入による支出	△148,869	△1,155
その他	△318	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,327,276	△1,021,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,033,442	△1,581,801
長期借入れによる収入	916,400	1,169,400
長期借入金の返済による支出	△626,013	△856,651
社債の発行による収入	—	981,031
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,400	47,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,228	△241,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613,376	1,014,135
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,212	2,139,588
現金及び現金同等物の期末残高	2,139,588	3,153,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部のサービス提供については一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ178千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,634千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667.57円	1,855.30円
1株当たり当期純利益	172.88円	216.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168.76円	212.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	547,979	686,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	547,979	686,309
普通株式の期中平均株式数(株)	3,169,528	3,174,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,490	56,858
(うち新株予約権(株))	(77,490)	(56,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
幼児教育事業		
一時点で移転される財又はサービス	10,643,914千円	— %
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	15,206千円	— %
合計	10,659,121千円	— %

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。このため、当該会計基準適用前の前連結会計年度の実績値に対する前年同期比(%)は記載しておりません。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は178千円減少しております。